

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第124期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青井邦夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
【電話番号】	03 3668 8231(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 桜木和陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
【電話番号】	03 3668 8231(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 桜木和陽
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ラサ商事株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル) ラサ商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目11番20号 平和不動産名古屋伏見ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 中間連結会計期間	第124期 中間連結会計期間	第123期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	11,838	12,647	26,568
経常利益 (百万円)	856	1,017	2,842
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	635	742	2,079
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	593	903	2,094
純資産額 (百万円)	21,040	22,170	21,861
総資産額 (百万円)	30,524	32,234	33,259
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	57.68	69.22	189.94
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	68.8	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	895	112	2,844
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141	46	140
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,308	798	1,899
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,375	4,867	5,732

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果から緩やかに回復しております。一方で、物価上昇の継続により個人消費に及ぼす影響が懸念されます。また、世界経済においては、米国の通商政策の影響や国際状況の不安定感の高止まりなどから景気の下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、2026年3月期から2028年3月期までの3か年を計画期間とする新中期経営計画「“Step Forward” Rasa 2027～成長のステージへ～」を策定し、前中期経営計画で強化を図ってきた経営基盤のもと、社会インフラを支える付加価値創出企業として、既存事業の安定的成長にとどまらず、新たなステージへの一步を踏み出し、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における売上高は、主に環境設備関連が増収となったことを受けて126億47百万円となり、前年同期と比べ8億9百万円(6.8%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は9億32百万円となり、前年同期と比べ2億21百万円(31.2%)の増益となりました。経常利益は10億17百万円となり、前年同期と比べ1億60百万円(18.8%)の増益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は7億42百万円となり、前年同期と比べ1億7百万円(16.9%)の増益となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、当社取り扱い原料の需要停滞による受注減少のほか、市場価格下落の影響もあったことから、関連部門の売上高は26億71百万円となり、前年同期と比べ1億39百万円(-5.0%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント利益は51百万円となり、前年同期と比べ67百万円(-56.5%)の減益となりました。

産機・建機関連では、民間企業の設備が安定して稼働したことから、主力ポンプの部品販売が好調を維持しました。しかし、海外向けシールド掘進機の工期遅れが影響し、関連部門の売上高は40億70百万円となり、前年同期と比べ2億1百万円(-4.7%)の減収となりました。一方、部品・整備関連が引き続き好調に推移したことから、セグメント利益は4億12百万円となり、前年同期と比べ78百万円(23.7%)の増益となりました。

環境設備関連では、大型ピストンポンプの部品・整備需要が堅調に推移したことにより、製鉄所向け水砕設備において既存設備の改良工事が完工したことから、関連部門の売上高は15億38百万円となり、前年同期と比べ8億88百万円(136.7%)の増収となりました。また、売上増収からセグメント利益は3億3百万円となり、前年同期と比べ2億46百万円(438.5%)の増益となりました。

化成品関連では、当社取り扱い原料の一部において、引き続き中国の輸出規制による市況上昇が続いており、関連部門の売上高は32億29百万円となり、前年同期と比べ3億80百万円(13.4%)の増収となりました。一方、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、セグメント利益は52百万円となり、前年同期と比べ11百万円(-17.4%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、大型工事の進捗が計画よりも下回ったことにより、関連部門の売上高は10億10百万円となり、前年同期と比べ1億20百万円(-10.7%)の減収となりました。また、売上減収からセグメント損失は9百万円(前年同期は36百万円の利益)となりました。

不動産賃貸関連では、賃貸ビルの満室維持とテナント賃料の見直しがあったことから、関連部門の売上高は1億91百万円となり、前年同期と比べ2百万円(1.2%)の増収となりました。また、設備管理費・火災保険料などの販売費及び一般管理費は増加しましたが、賃貸収入の増加により、セグメント利益は1億4百万円となり、前年同期と比べ0百万円(0.9%)の増益となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は322億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億24百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産は191億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億78百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金で8億64百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産で3億5百万円の減少等があつたことによるものです。

(固定資産)

固定資産は130億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円の増加となりました。

これは主に、投資有価証券で2億90百万円の増加があつた一方で、保険積立金で73百万円、繰延税金資産で68百万円の減少等があつたことによるものです。

(流動負債)

流動負債は74億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4百万円の減少となりました。

これは主に、電子記録債務で5億11百万円、支払手形及び買掛金で3億61百万円の減少等があつたことによるものです。

(固定負債)

固定負債は26億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で2億89百万円の減少があつた一方で、役員株式給付引当金で52百万円の増加等があつたことによるものです。

(純資産)

純資産は221億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8百万円の増加となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益で7億42百万円を計上したことによる増加等があつた一方で、剰余金の配当で4億21百万円の減少等があつたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は48億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億64百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億12百万円(前年同期は8億95百万円の収入)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額8億94百万円、法人税等の支払額又は還付額4億69百万円により資金の減少があつた一方で、売上債権及び契約資産の減少額4億2百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は46百万円(前年同期は1億41百万円の収入)となりました。

これは主に、保険積立金の払戻による収入1億13百万円があつた一方で、保険積立金の積立による支出76百万円があつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億98百万円(前年同期は13億8百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額4億21百万円、自己株式の取得による支出3億43百万円等があつたことによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入や設備投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,383,838	11,383,838	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	11,383,838	11,383,838	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	11,383,838	-	2,076	-	1,835

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスター・トラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,420	12.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	836	7.53
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスター・トラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	496	4.47
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	354	3.19
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.86
オー・ジー株式会社	大阪府大阪市淀川区宮原4丁目1番43号	196	1.77
株式会社パシフィックソーワ	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	178	1.60
ラサ商事社員持株会	東京都中央区日本橋蛎殻町1丁目11番5号	176	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	141	1.27
井村 周一	千葉県浦安市	118	1.06
計	-	4,124	37.14

- (注) 1. 大太平洋機工株式会社(2025年9月30日現在当社が45.51%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式のうち371千株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する株式であります。なお、当該株式は中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。
3. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2025年1月31日現在で599千株(株券等保有割合5.00%)を保有している旨が記載されておりますが、当社としては2025年9月30日現在における同社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 207,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,848,700	108,487	-
単元未満株式	普通株式 50,238	-	-
発行済株式総数	11,383,838	-	-
総株主の議決権	-	108,487	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株371,600株(議決権3,716個)が含まれております。
 2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式4株及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛎殻町1 丁目11番5号	277,900	-	277,900	2.44
(相互保有株式) 大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁 目5番2号	207,000	-	207,000	1.82
計	-	484,900	-	484,900	4.26

(注) 上記の自己株式等には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(371,600株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、保森監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,732	4,867
受取手形、売掛金及び契約資産	7,224	6,918
電子記録債権	2,562	2,464
商品及び製品	4,545	4,627
未成工事支出金	49	98
原材料及び貯蔵品	5	6
その他	99	157
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,219	19,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,476	4,476
減価償却累計額	3,049	3,104
建物及び構築物（純額）	1,426	1,372
機械装置及び運搬具	479	480
減価償却累計額	447	453
機械装置及び運搬具（純額）	32	26
土地	6,000	6,000
その他	1,644	1,643
減価償却累計額	1,547	1,561
その他（純額）	97	81
有形固定資産合計	7,556	7,480
無形固定資産		
ソフトウエア	54	41
その他	2	2
無形固定資産合計	56	44
投資その他の資産		
投資有価証券	4,218	4,508
退職給付に係る資産	11	8
繰延税金資産	82	13
保険積立金	967	894
その他	153	151
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	5,426	5,568
固定資産合計	13,039	13,093
資産合計	33,259	32,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,113	2,752
電子記録債務	1,615	1,104
工事未払金	212	190
短期借入金	1,650	1,550
1年内返済予定の長期借入金	190	380
未払法人税等	507	364
契約負債	56	124
賞与引当金	417	403
工事損失引当金	27	31
その他	727	512
流動負債合計	8,518	7,413
固定負債		
長期借入金	2,174	1,885
繰延税金負債	336	348
役員株式給付引当金	160	212
その他	207	204
固定負債合計	2,878	2,650
負債合計	11,397	10,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	1,835	1,844
利益剰余金	18,226	18,547
自己株式	643	826
株主資本合計	21,494	21,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	528
繰延ヘッジ損益	9	0
その他の包括利益累計額合計	367	528
純資産合計	21,861	22,170
負債純資産合計	33,259	32,234

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	11,838	12,647
売上原価	9,021	9,468
売上総利益	2,817	3,179
販売費及び一般管理費	2,106	2,246
営業利益	711	932
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	30
持分法による投資利益	67	88
保険解約益	52	-
その他	26	26
営業外収益合計	167	145
営業外費用		
支払利息	12	19
保険解約損	8	39
その他	1	1
営業外費用合計	21	60
経常利益	856	1,017
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	27	54
その他	1	-
特別利益合計	29	55
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	885	1,073
法人税等	250	331
中間純利益	635	742
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	635	742

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	635	742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	150
繰延ヘッジ損益	16	10
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	41	161
中間包括利益	593	903
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	593	903
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	885	1,073
減価償却費	110	92
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17	-
賞与引当金の増減額（は減少）	30	14
受取利息及び受取配当金	20	30
保険解約損益（は益）	44	39
支払利息	12	19
持分法による投資損益（は益）	67	88
固定資産除売却損益（は益）	0	1
投資有価証券売却損益（は益）	27	54
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	1,810	402
棚卸資産の増減額（は増加）	545	131
未収入金の増減額（は増加）	16	21
未収消費税等の増減額（は増加）	273	50
仕入債務の増減額（は減少）	1,129	894
未払金の増減額（は減少）	8	6
契約負債の増減額（は減少）	87	68
その他	31	112
小計	1,159	333
利息及び配当金の受取額	33	42
利息の支払額	12	19
保険金の受取額	11	0
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	295	469
営業活動によるキャッシュ・フロー	895	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29	52
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	38	64
保険積立金の積立による支出	90	76
保険積立金の払戻による収入	227	113
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	141	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150	100
長期借入金の返済による支出	137	99
自己株式の取得による支出	645	343
自己株式の処分による収入	26	169
配当金の支払額	396	421
その他	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,308	798
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	271	864
現金及び現金同等物の期首残高	4,647	5,732
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,375	4,867

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	623百万円	665百万円
賞与引当金繰入額	338 " "	369 " "
役員株式給付引当金繰入額	- " "	52 " "
退職給付費用	42 " "	36 " "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	4,375百万円	4,867百万円
現金及び現金同等物	4,375百万円	4,867百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月25日 定時株主総会	普通株式	396	34.00	2024年 3月31日	2024年 6月26日	利益剰余金

(注) 2024年 6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	384	34.00	2024年 9月30日	2024年12月 6日	利益剰余金

(注) 2024年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金 9 百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、2024年 5月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年 5月21日付で、普通株式360,000株、 6億45百万円の自己株式を取得しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	421	38.00	2025年 3月31日	2025年 6月26日	利益剰余金

(注) 2025年 6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	399	36.00	2025年 9月30日	2025年12月 8日	利益剰余金

(注) 2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、2025年 8月 8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式105,900株の取得を行いました。また、2025年 9月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が343百万円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年 8月 8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式105,900株の処分を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が160百万円減少し、資本剰余金が 9 百万円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,844百万円、自己株式が826百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	プラント ・設備 工事関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	2,608	3,361	618	2,663	1,129	-	10,381
アジア	194	526	-	121	-	-	842
その他	8	384	31	63	-	-	487
顧客との契約から 生じる収益	2,811	4,271	649	2,848	1,129	-	11,711
その他の収益	-	-	-	-	-	127	127
外部顧客への売上高	2,811	4,271	649	2,848	1,129	127	11,838
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	-	-	1	61	63
計	2,811	4,271	649	2,848	1,131	189	11,902
セグメント利益	119	333	56	63	36	103	711

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	711
セグメント間取引消去	0
その他	-
中間連結損益計算書の営業利益	711

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	プラント ・設備 工事関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
日本	2,348	3,363	1,538	3,057	1,008	-	11,316
アジア	314	367	-	99	-	-	781
その他	9	339	-	71	-	-	420
顧客との契約から 生じる収益	2,671	4,070	1,538	3,229	1,008	-	12,518
その他の収益	-	-	-	-	-	129	129
外部顧客への売上高	2,671	4,070	1,538	3,229	1,008	129	12,647
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	1	61	63
計	2,671	4,070	1,538	3,229	1,010	191	12,711
セグメント利益 又は損失()	51	412	303	52	9	104	914

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	914
セグメント間取引消去	0
棚卸資産	18
中間連結損益計算書の営業利益	932

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	57円68銭	69円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	635	742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	635	742
普通株式の期中平均株式数(株)	11,009,024	10,725,805

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間 299千株、当中間連結会計期間 295千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第124期(2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで)中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年 9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	399百万円
1 株当たりの金額	36円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月 8 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

保森監査法人

東京都千代田区
代表社員 公認会計士 町 井 徹
業務執行社員

代表社員 公認会計士 広 部 岳 彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。